氏　　名	RAJKAI Zsombor Tibor	所属
		京都大学大学院文学研究科　博士後期課程
研究テーマ	ポスト社会主義期ハンガリーにおける市民社会形成と「Well-Being」問題 ― 非営利組織の勃興と「空虚な個人化」論再考 ― Civil Society and “Well-Being” in Post-Socialist Hungary: The Rise of NPOs and a Re-Examination of the “Empty Individualization” Theory	

【派遣先大学・研究機関・研究科名】
Eötvös Loránd 大学社会学研究所（Eötvös Loránd Tudományegyetem Szociológiai Intézet）

【派遣先都市・国名】　　ブダペスト・ハンガリー

【派遣期間】　　2009 年 1 月 24 日　～　2 月 7 日

【派遣先指導教員または受入研究者】
Somlai Péter（Eötvös Loránd 大学社会学研究所）
Utasi Ágnes, Neményi Mária, Takács Judit, Tóth Olga, Albert Fruzsina, H. Sas Judit
（ハンガリー社会科学院政治学研究所）
Gergely Attila（Károli Gáspár 大学日本学科）

【エラスムス派遣の研究上の成果】

今回の派遣プログラムにともなう調査研究では、1989 年における政治体制の変化・民主化（多党制の導入など）に伴う市民社会形成の進展の観点から、「空虚な個人化」論――ハンガリーの社会哲学者 Hankiss E.（ハンキッシュ）により 1980 年代初期（社会主義期）に提案された理論――のポスト社会主義期ハンガリー社会に対する有効性を検討する作業をおこなった。Hankiss によれば、社会主義期ハンガリーにおいて「上から」（＝共産主義政府によって）消滅された伝統的なコミュニティの欠如、また同様に「上から」妨げられた新たなコミュニティの形成によってネガティブな個人化（空虚な個人化）が登場したという。しかし 1989 年以降の社会政治体制の変化に伴い、ミクロ・メゾレベルにおける新たなコミュニティの形成が自由に出来るようになった。以前の「唯一の（安全）場所としての家族」の相対化（ミクロ・メゾレベルの集団の形成）に伴い、個々人の自由活動範囲が拡大し、（社会主義期には乏しかった）横断的な社会統合の形成が個人の満足感や幸福感（言い換えれば、well-being）にどういう影響を与えるだろうかという問題が生じる。

Hankiss の（社会主義期の）空虚な個人化論で論じられたネガティブな近代化（つまり、横断的なコミュニティ形成の弱化・消滅問題）はポスト社会主義期に入ると、（ミクロ・メゾレベルの集団・組織形成の強化によって個々人の社会統合も強化すると仮定して）ポジティブな自律した個人化へと転換しつつあると考えられる。ところが、直接にこの仮説を検証するデータは少ない。ハンガリーの社会科学研究で NPO などに関する調査のほとんどが「量的」な側面を目指しており（Horkay N.; Kuti É.など）、「質的」な側面を捉えようとする研究

はほとんどない。一部にあるのは、人々の「社会統合」・「連帯（感）」・「ネットワーク」・「QOL（quality of life）」・「well-being」などに焦点を当て NPO などの「質的」側面にも触れる研究である。このような研究の代表者は、1980 年代から現在まで様々な調査研究を行ってきた Utasi Á.（ウタシ）である。*Vitalizing relationship*（2008 年出版）において、Utasi は「...資本が乏しい[ハンガリーの]市場経済は、人々の多数派にとって市民社会生活「civil social life」の形成を妨げている」（202 頁）という。換言すれば、経済的な問題で市民組織の形成は未だに難しいという。

Utasi のいくぶん悲観的な社会観は、今回の派遣プログラムのなかでヒアリングをおこなった他の（prominent な）社会学者にも共有されていた。例えば、Neményi M.（ネメーニ）、Takács J.（タカーチ）、Tóth O.（トート）の意見では、ハンガリーの市民組織は価値を調達する（value transmitting）組織というよりも法律関連の enforcement of interest を目指しているものである。Tóth によれば、このように市民組織の形成は事実上ミクロ・レベルにおける人間関係と独立して行われており、またその形成自体が弱いため、社会主義期に登場してしまった「彼らと我々」という対立的な（敵対的な）二重意識が存続している。Gergely A.（ゲルゲイ）の意見では、ハンガリーにおける市民社会の形成は西欧北米と異なる道を歩んでおり、「市民（＝citoyen）」という側面が抜けている。また、Gergely は、ハンガリーにおける諸非営利組織の多数は政府から資金を受けているため、厳密にいうと、市民組織ではないという。更に、Albert F.（アルベルト）によると、政治界と独立している（市民）組織は事実上数少ないのである。Albert は、現代ハンガリーにおける人間関係の形成を妨げる一つの原因は、社会主義期に登場してしまった（いわゆる）“learned self-helplessness”（≈内面化された受動性）、またそれに関連している「アノミー・疎外感」の存続であると主張している。

以上から考えてみると、社会主義期・ポスト社会主義期ハンガリーの社会問題に関して、次の二点が指摘しうる。一つは、個々人の「well-being」に対して不利な影響を与えてしまう「空虚な個人化」現象は、1990 年代以降の経済的問題や政府に対する一般社会信用の弱さの原因で、ポスト社会主義期のハンガリーでも存続している。いま一つは、Hankiss が論じている空虚な個人化論自体は社会主義期に存在したある程度の社会的安定性（および安全感）を理論の視野に入れなかったため、当時のハンガリー社会問題を少し一方的に描いてしまったのである。社会主義期における相対的な社会的安定性は、ポスト社会主義期以降の社会問題に比較すると、明確になる。Hankiss の一方的な捉え方の原因は、西欧北米の近代化をポジティブ的に捉えた Weber の自律した個人化論を比較対象とし、ハンガリーにおける「近代化・個人化」問題のネガティブな側面を強調してしまったという点にあるのだろう。

以上のような問題意識を踏まえ、今後、ハンガリーにおける空虚な個人化論からみた家族関係の「質的な問題」に焦点を当てながら研究を続ける一方で、1980 年代末期以降民主化運動に伴い市民社会の形成が始まった東アジア（とりわけ韓国や台湾）に対する空虚な個人化論の適用性（またこの理論からみた「家族関係」問題）を検討していくつもりである。